

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月22日
【事業年度】	第39期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	カネ美食品株式会社
【英訳名】	Kanemi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 幸太郎
【本店の所在の場所】	名古屋市天白区中坪町90番地
【電話番号】	(052)895-2141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役グループ管理部長 三矢本 利昭
【最寄りの連絡場所】	名古屋市天白区中坪町90番地
【電話番号】	(052)895-2141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役グループ管理部長 三矢本 利昭
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第35期 平成17年3月	第36期 平成18年3月	第37期 平成19年3月	第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月
売上高	千円	74,105,855	75,250,397	74,740,169	86,101,141	87,516,253
経常利益	千円	4,193,724	3,407,789	3,350,344	2,641,533	2,882,840
当期純利益	千円	2,011,236	1,941,102	1,911,096	707,700	1,284,346
純資産額	千円	16,725,344	18,295,291	19,267,937	19,263,076	19,919,089
総資産額	千円	24,178,319	25,230,295	26,720,868	27,817,188	28,219,669
1株当たり純資産額	円	1,655.90	1,833.85	1,933.71	1,942.50	2,012.76
1株当たり当期純利益金額	円	198.93	192.93	191.71	71.20	129.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	69.17	72.51	72.10	69.24	70.58
自己資本利益率	%	12.65	11.08	10.17	3.67	6.55
株価収益率	倍	15.68	17.46	17.94	39.74	20.67
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	3,777,634	2,680,256	3,222,276	1,782,341	4,424,529
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	390,469	1,200,525	1,581,502	4,255,341	784,753
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	2,269,178	746,944	488,960	646,589	945,967
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	4,167,138	4,899,925	6,051,738	4,225,327	6,919,135
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	人	1,069 (4,630)	1,100 (4,917)	1,100 (4,886)	1,190 (5,428)	1,230 (5,481)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第35期 平成17年3月	第36期 平成18年3月	第37期 平成19年3月	第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月
売上高	千円	74,075,380	74,974,399	74,179,562	85,503,118	86,926,198
経常利益	千円	4,143,463	3,331,868	3,190,783	2,476,049	2,749,066
当期純利益	千円	1,981,476	1,901,029	1,817,224	610,474	1,204,708
資本金	千円	2,002,262	2,002,262	2,002,262	2,002,262	2,002,262
発行済株式総数	株	10,275,587	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額	千円	16,695,498	18,227,052	19,105,826	19,003,739	19,580,113
総資産額	千円	24,137,985	25,021,334	26,283,850	27,390,037	27,736,284
1株当たり純資産額	円	1,653.11	1,827.01	1,917.44	1,916.34	1,978.51
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	30.00 (10.00)	40.00 (15.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額	円	196.15	188.94	182.29	61.42	121.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	69.2	72.8	72.7	69.4	70.6
自己資本利益率	%	12.4	10.8	9.7	3.2	6.2
株価収益率	倍	15.90	17.83	18.87	46.07	22.04
配当性向	%	15.29	21.17	21.94	65.12	32.90
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,063 (4,609)	1,076 (4,823)	1,077 (4,794)	1,166 (5,337)	1,207 (5,383)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年3月23日に自己株式275,587株を消却しております。

3. 1株当たり配当額は、平成17年3月期及び平成18年3月期に記念配当10円をそれぞれ含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和46年3月	スーパーマーケットに惣菜店舗を出店し、チェーン展開することを目的として、名古屋市中川区において、「カネ美食品株式会社」（資本金650万円）を設立する。
昭和46年5月	「株式会社鮎の美也古」を設立する。
昭和47年5月	「株式会社鮎の美也古」を吸収合併し、総合惣菜店舗としてチェーン展開を開始する。
昭和47年7月	名古屋市南区に「本社」を新設・移転する。
昭和50年10月	名古屋市天白区中坪町218番地に「本社」を新設・移転するとともに、「本社工場」及び「配送センター」を新設する。
昭和55年3月	「ユニ株式会社 サークルK・ジャパン事業部」の第1号店の開店に伴い、「本社工場」より弁当の納品を開始する。外販事業のスタートとなる。
昭和58年4月	名古屋市港区宝神一丁目178番地2に「十一屋工場」を新設する。
昭和61年7月	名古屋市天白区中坪町186番地に「配送センター」を新設・移転する。
昭和61年12月	「サークルケイ・ジャパン株式会社」への弁当等の納品業務の拡大を目的として、愛知県三河地方をエリアとする100%子会社の「株式会社サンシヨク」（資本金1,000万円）を設立する。
昭和62年10月	愛知県岡崎市法性寺町に「サンシヨク岡崎工場」を新設する。
平成2年3月	名古屋市港区宝神一丁目172番地に「十一屋工場」を新設・移転する。
平成3年4月	「本社工場」の改築のため生産を「(旧)十一屋工場」に移動し、「ポルトサンシヨク工場」に名称変更する。
平成3年5月	「サークルケイ・ジャパン株式会社」への弁当等の納品業務の拡大を目的として、岐阜・長野をエリアとする100%子会社の「株式会社デリカパレット多治見」（資本金1,000万円）を設立する。
平成4年3月	100%子会社の「株式会社サンシヨク」及び「株式会社デリカパレット多治見」を吸収合併する。
平成4年4月	「本社工場」を米飯加工専用工場に改築し、「天白工場」に名称変更する。
平成4年10月	岐阜県多治見市に「多治見工場」を新設する。
平成5年4月	「ポルトサンシヨク工場」を休止する。
平成5年8月	名古屋市天白区中坪町90番地に「本社」及び「配送センター」を新設・移転し、「調理センター」を新設する。
平成6年11月	三重県津市に「津工場」を新設する。
平成8年11月	静岡県袋井市に「袋井工場」を新設する。
平成9年1月	愛知県岡崎市高橋町に「岡崎工場」を新設・移転する。
平成9年11月	京都府八幡市に「京都工場」を新設する。
平成11年3月	岐阜県羽島郡笠松町に「羽島工場」を新設する。
平成11年4月	「配送センター」を廃止し、原材料等の供給を外部委託にする。
平成11年10月	「ポルトサンシヨク工場」を改築し、「港炊飯センター」を設置する。炊飯事業のスタートとなる。
平成12年4月	名古屋市港区宝神一丁目178番地2に100%子会社の「株式会社 港炊飯センター」（資本金2,000万円）を設立し、炊飯事業の業務を移管する。
平成12年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録する。
平成12年10月	新潟県新潟市に「新潟工場」を新設する。
平成14年5月	愛知県東海市に「東海工場」を新設する。
平成14年7月	神奈川県厚木市に「横浜工場」を新設する。
平成16年5月	子会社「株式会社 港炊飯センター」の本店を新潟県新潟市に移転する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成17年4月	名古屋市天白区中坪町90番地に100%子会社の「株式会社 エスジーダイニング」（資本金5,000万円）を設立する。
平成17年10月	和食レストランの「寿司御殿赤池本店」、回転寿司の「回転割烹 寿司御殿」及び寿司種等の調理・加工部門の「調理センター」の業務を、当社100%子会社「(株)エスジーダイニング」へ移管する。

年月	事項
平成18年7月	子会社「株式会社 港炊飯センター」の本店を名古屋市港区に移転する。
平成19年4月	京都府綴喜郡井手町に「京都南工場」を新設する。
平成19年6月	埼玉県狭山市に「埼玉工場」を新設する。
平成19年6月	第一屋製パン株式会社の「松戸工場」及び同社子会社の株式会社フレッシュハウスの「三田工場」における米飯等事業を譲受ける。

3【事業の内容】

当社（カネ美食品株式会社）及び当社の関係会社（子会社2社及びその他の関係会社1社）は、弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売を主たる業務としております。

当社及び当社の関係会社の事業内容及び当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の3事業は、事業の種類別セグメント情報の事業区分と同一であります。

A.テナント事業

当社が、スーパーマーケット等に総合惣菜店舗、寿司専門店舗及び洋風惣菜店舗を出店し、寿司・惣菜等の製造、販売を行っております。

また、子会社が、和食レストランの「寿司御殿 赤池本店」、回転寿司の「回転割烹 寿司御殿」を運営しております。

B.外販事業

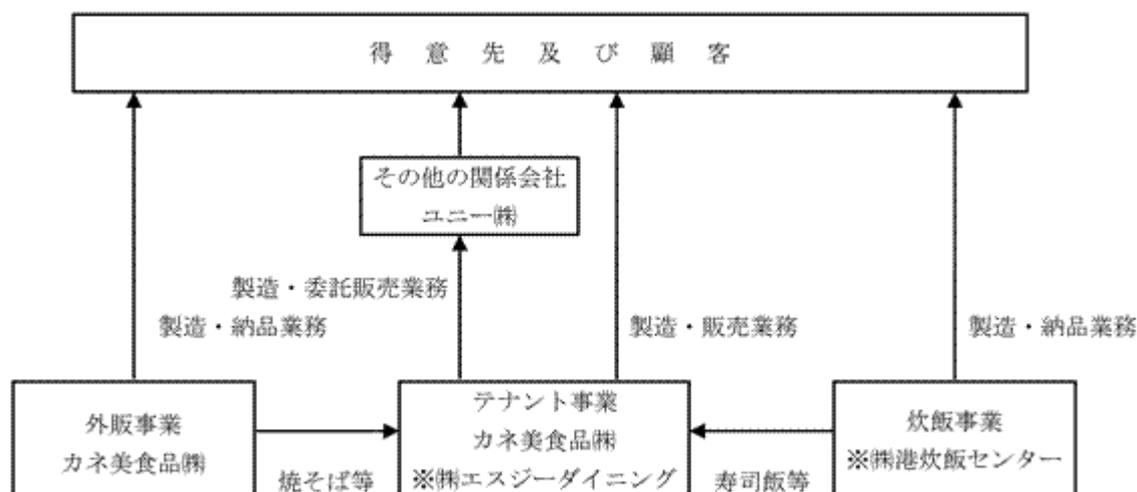
当社が、コンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行っております。

また、当事業のパイロット店舗として、当社が「サークルK名四弥富店」を運営しております。

C.炊飯事業

子会社が、炊飯及び寿司飯などの製造を行い、当社のテナント事業及び得意先へ納品を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	主要な関係内容
(その他の関係会社) ユニー㈱ (注)1.3	愛知県稲沢市	10,129	総合スーパーマ ーケット	被所有 25.9 (4.9)	当社製品を委託販売して いる。
(連結子会社) ㈱港炊飯センター	名古屋市港区	20	炊飯事業	所有 100.0	当社のテナント事業へ寿 司飯等を納品している。 役員の兼任あり。 設備の賃貸借あり。
㈱エスジーダイニ ング	名古屋市天白 区	50	テナント事業	所有 100.0	当社のテナント事業へ寿 司種等を納品している。 役員の兼任あり。 設備の賃貸借あり。

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しております。
 2. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 3. 被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
テナント事業	687 (2,778)
外販事業	476 (2,659)
炊飯事業	7 (27)
全社(共通)	60 (17)
合計	1,230 (5,481)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は外数でサポート社員の平成21年3月31日現在の在籍人員とパート
 タイマー及びアルバイトのそれぞれ1人当たり1日8時間換算による月平均人員を合計したものであり
 ます。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属して
 いるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,207(5,383)	32才0ヵ月	8年0ヵ月	4,810,200

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、()内は外数でサポート社
 員の平成21年3月31日現在の在籍人員とパートタイマー及びアルバイトのそれぞれ1人当たり1日8時
 間換算による月平均人員を合計したものであります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- a . 名称 カネ美食品労働組合
- b . 上部団体名 ゼンセン同盟
- c . 結成年月日 昭和56年 8 月19日
- d . 組合員数 1,012名（平成21年 3 月31日現在）
- e . 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、上半期においては、原油価格や穀物相場の高騰により消費マインドは悪化したものの、個人消費はそれほど落ち込むことはなく、横ばい圏内で推移しました。しかしながら、下半期になってリーマン・ショックに端を発した世界的な金融危機により、株式市場の暴落、円高が急激に進行し、また自動車・電化製品など耐久消費財の世界的な需要の急減を受けて、企業には大幅な生産調整、雇用削減、設備投資の先送り等の動きが広がっており、昨年10月以降は急激な景気の落ち込みとなりました。

当業界におきましては、景気の先行きに対する不安感から消費者の節約志向が一層強く感じられ、更には食の安全性を脅かす事件の相次ぐ発生により、食品の安全性に対する不信任が消費者に広がりを見せるなど、厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境の中で、当社グループ（当社及び連結子会社）は、食の安全・安心を第一とした品質の高い商品開発及び商品管理に注力するとともに、廃棄等ロスの削減や製造原価の低減を図るなど利益率の改善に努めてまいりました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、以下のとおりであります。

売上高（セグメント間の内部売上高を除く。）

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ1.6%増収の875億16百万円となりました。

テナント事業においては、総合惣菜店舗7店舗、洋風惣菜店舗3店舗の計10店舗を新規に出店するとともに、既存の総合惣菜店舗10店舗、寿司専門店舗1店舗の計11店舗の改装を行い、売場面積の拡大と活性化を図りました。一方、総合惣菜店舗2店舗、寿司専門店舗1店舗、洋風惣菜店舗1店舗の計4店舗の閉鎖によりテナント事業の当連結会計年度末の店舗数は、前連結会計年度末より6店舗増加して310店舗となりました。

商品面においては、国産原料使用の商品投入や「駿河湾産桜海老ご飯」「北海道産甘海老の唐揚」など地域色豊かな商品の販売、減塩調味醤油を使用した和惣菜の販売にも取り組んでまいりました。

また、販売面においては、ユニグループ実施のイベント企画に併せて、自社販売企画の「北海道フェア」「九州フェア」等を実施し、売上高の確保に努めてまいりました。

しかしながら、昨年10月以降の急激な景気悪化によりクリスマス、年末・年始商戦は大きく落ち込み、それ以後も非常に厳しい状況となりました。

この結果、テナント事業の売上高は、前連結会計年度と比べ1.3%減収の423億58百万円となりました。

外販事業においては、サークルKサンクスの新パスタブランド「rubetta（ルベッタ）」が昨年10月に誕生し、従来のパスタ商品の全面リニューアルを実施したことによりパスタ類は好調に推移しました。

一方、米飯類においては、「シチュードハンバーグ弁当」や手作り感のある「海老フライ弁当」の投入、おにぎりの「具量感シリーズ」の投入など、こだわりをもった商品づくりに注力し、売上高の拡大を図りましたが、景気悪化の警戒感からコンビニエンス各店舗からの注文量は伸び悩む結果となりました。

これらにより、既存工場の売上高は前期比99.0%となったものの、外販事業全体の売上高は、前連結会計年度に新設した4工場の増収要因があり、前連結会計年度と比べ4.6%増収の451億29百万円となりました。

炊飯事業においては、前連結会計年度と比べ5.8%増収の28百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ8.5%増益の27億28百万円となりました。

テナント事業においては、値引ロス・廃棄ロスデータを基にした製造数量の適正化を店舗毎に図り、利益率の改善に取り組むとともに、販売価格の見直しを実施しました。

しかしながら、予想以上に売上高が減少したことで労務費の増加を吸収することができず、テナント事業の営業利益は、前連結会計年度と比べ7.5%減益の27億16百万円となりました。

外販事業においては、工場単位でのアイテム数の見直しや商品のリニューアルによって工程数の軽減に努めるとともに、全工場において受注、出荷体制の見直しを行ったことにより、製造ロスや労務費が低減され、生産効率が向上しました。

また前連結会計年度に稼働した新設工場の京都南工場ではサラダ・惣菜、松戸工場では調理パンの納品額が増加したことにより稼働率が向上いたしました。

これらにより外販事業の営業利益は、前連結会計年度と比べ150.1%増益の8億47百万円となりました。

炊飯事業においては、テナント事業向けの内部売上高が減少したため、営業利益は、前連結会計年度と比べ6.6%減益の54百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益と同様の要因により、前連結会計年度と比べ9.1%増益の28億82百万円となりました。

特別損失

当社が保有する投資有価証券のうち、時価が著しく下落し、その回復があると認められないものについて、減損処理による投資有価証券評価損を2億9百万円計上いたしました。

また、以下の資産グループについて、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、減損損失として1億64百万円を計上しました。

事業	用途	種類	減損損失 (千円)
テナント事業	洋風惣菜店舗1店舗	建物	1,209
		機械装置	316
		その他	1,181
	寿司専門店舗9店舗	建物	11,227
		機械装置	1,385
		その他	1,388
外販事業	米飯加工工場 (兵庫県三田市)	建物	40,402
		機械装置	48,647
		土地	37,653
		その他	21,119

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度と比べ81.4%増益の12億84百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ26億93百万円の増加(前年同期末比63.7%増)となり、当連結会計年度は69億19百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ26億42百万円増加し、44億24百万円となりました。

この主な要因は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が、前連結会計年度と比べ5億28百万円増加したこと、前連結会計年度と比べ売上債権が6億97百万円、その他の固定資産が5億21百万円、法人税等の支払額が3億55百万円それぞれ減少したことによりです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は、前連結会計年度に比べ34億70百万円少ない7億84百万円の資金を支出しました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ、19億23百万円少なかったことによりです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は、9億45百万円となりました。(前連結会計年度は6億46百万円の収入)

支出の主な内容は、長期借入金の返済による支出額4億99百万円及び配当金の支払額3億96百万円でありです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
テナント事業(千円)	42,355,020	98.6
外販事業(千円)	45,505,021	104.5
炊飯事業(千円)	15,110	57.2
合計(千円)	87,875,152	101.6

- (注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
テナント事業(千円)	2,383	51.9
外販事業(千円)	192,629	95.7
合計(千円)	195,012	94.0

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、外販事業及び炊飯事業において、受注生産を行っておりますが、受注当日及び翌日に製造し出荷しておりますので、受注状況についての記載は省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比(%)
製品		
テナント事業(千円)	42,355,020	98.6
外販事業(千円)	44,874,412	104.6
炊飯事業(千円)	27,535	111.7
小計(千円)	87,256,967	101.6
商品		
テナント事業(千円)	3,483	51.9
外販事業(千円)	254,061	96.0
小計(千円)	257,545	94.4
役務収益		
外販事業(千円)	1,193	101.8
炊飯事業(千円)	546	117.6
小計(千円)	1,739	106.3
合計(千円)	87,516,253	101.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に対する 割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する 割合(%)
(株)サークルKサンクス	37,888,259	44.0	39,156,745	44.7
ユニー(株)	28,308,058	32.8	28,836,458	32.9

3. ユニー(株)は、平成20年8月21日付をもって(株)ユーストアを吸収合併しており、取引契約変更後の平成21年2月21日から平成21年3月31日までの旧ユーストア店舗での販売実績は当連結会計年度におけるユニー(株)の販売実績に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の平成20年4月1日から平成21年2月20日までの旧ユーストア店舗での販売実績は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に対する 割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する 割合(%)
(株)ユーストア	12,188,635	14.1	10,797,628	12.3

4. 本表の金額については、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しについては、原油価格下落によるプラス効果や経済対策の景気押し上げ効果が期待できるものの、所得環境が改善されるまでには相当の時間が必要であることから、景気の先行きに対する不透明感の強まりなどにより消費マインドの冷え込みは長期化するものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは、当連結会計年度において、第3四半期連結会計期間以後の売上が伸び悩んだことを受け、「商品」「売場」「コスト」「効率」「人材教育」についての見直しを行い、売上高の確保、収益率の改善に注力してまいります。

事業別の課題については、テナント事業において、地域食材を使用した製品アイテムの拡充を図るとともに、原材料のトレース管理のもと、食の安心・安全の向上に努めてまいります。

また、店舗運営コストの低減を推し進め、収益性の改善に注力してまいります。

外販事業においては、引続きサークルKサンクスの販促企画に参画しつつ、こだわりのある商品の提案に努めてまいります。また、テナント事業と同様に生産効率の見直しを推し進め、製造原価の低減に注力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 取引先の出店政策及び経営戦略の影響について

当社グループの業績は、一般消費者による寿司及び弁当等の消費動向の影響を受けるほか、テナント店舗の出店を行っている総合スーパーの出店政策及び製品の納入先であるコンビニエンスストア加盟店舗の出店政策の影響も受けます。

テナント事業において、店舗の出店を行っている主な総合スーパーは、ユニー株式会社であり、当社は、同社の出店政策に追随してテナント店舗の新設を行っております。したがって、当社は、同社の出店政策及び同社の属する流通業界の動向に影響を受ける可能性があります。

また、外販事業において、製品の納品を行っている主なコンビニエンスストア加盟店舗のフランチャイザーは、株式会社サークルKサンクスであり、当社は、同社の出店政策に追随して工場の新設をし、弁当・おにぎり等の納品業務を行っております。したがって、当社は、同社の出店政策及び同社の属するコンビニエンス業界の動向に影響を受ける可能性があります。

なお、最近2連結会計年度のユニー株式会社及び株式会社サークルKサンクスへの販売実績及び当該販売実績に対する割合は、「2. 生産、受注及び販売の状況 (4) 販売実績 注記」をご参照ください。

(2) 特定の企業への仕入依存度について

仕入先の選定については、配送体制及び適正在庫を保有しているなどを勘案し決定しております。当社の主要原材料は、生鮮品であることから毎日仕入れを行っており、特にテナント事業においては、店舗単位の小口仕入であることからメーカーでは配送等の対応が困難な状況となっております。

したがって、店舗毎への配送が可能な食品卸売業者からの仕入割合が高くなっており、外販事業を含めた当社全体での仕入先上位3社の仕入先合計に対する仕入割合は、平成20年3月期は80.7%、平成21年3月期は84.9%となっております。

(3) 投資有価証券について

当社は、取引先との友好関係をより強固なものにするため、主要取引先の株式を所有しており、最近2連結会計年度における総資産に対する投資有価証券の割合は以下のとおり高くなっており、

したがって、株式相場の推移状況によっては、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	総資産に対する割合 (%)	金額(千円)	総資産に対する割合 (%)
投資有価証券	2,185,579	7.8	1,775,859	6.2
その他有価証券評価差額金	136,636	0.5	318,081	1.1

(4) 食品衛生関連事項について

当社グループは、「食品衛生法」に基づいた工場施設の整備、器具の管理、添加物の取扱い、その他の製造工程及び販売等の管理運営を行っており、製造設備の衛生管理には万全の注意を払っておりますが、食の安心・安全は食品を取扱う企業にとって不可避の課題であり、今後についても製造・加工設備を中心とした食品衛生管理体制の強化を図っていく方針であります。

しかしながら、近年における食の安心・安全に関する問題は社会問題にまで発展しており、今後の社会環境の中でこれらの問題が発生した場合には、当社グループもその影響を受ける恐れがあり、状況によっては社会的信用度の低下や当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 社会保険料について

当社グループのテナント事業の店舗人員と外販事業の工場人員等の多くはパートタイマー及びアルバイト等の多数の臨時雇用者であります。(1日8時間換算による平成21年3月期末現在の平均人員5,481人)

これらの臨時雇用者の就業管理については、各店舗又は各工場においてローテーション等の時間制就業を行っており、社会保険加入対象者については社会保険の加入手続きを行っております。

この社会保険については、今般の改定による保険料率の引上や、社会保険加入対象者の適用範囲の拡大に伴って、当社グループの社会保険料負担額は増加する傾向にあります。

今後の制度改定の内容によっては、当社グループの社会保険料負担額がさらに増加する可能性もあり、そのような場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社の売買取引に関する契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
ユニー(株)	同社との委託販売に関する事項	平成7年5月21日から1年間 以後自動更新
(株)サークルKサンクス	同社への製品等の納品に関する事項	平成6年3月31日から1年間 以後自動更新

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は、繰延税金資産の回収可能性、金融商品の時価の算定方法、退職給付債務を測定するための数理計算上の基礎率及び減損損失の認識の要否等、連結財務諸表に重要な影響を与える事項の見積り等についての確認を行っております。

なお、当社グループの連結財務諸表作成に際しての重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループを取巻く経営環境は、昨年10月以降、リーマン・ショックを契機とする国際金融市場の混乱、世界的な需要の急減を受けて大きく悪化しました。個人消費においても、雇用環境を中心とした将来に対する不安感は根強く、消費を抑える傾向が一段と強まりました。

このように失速する経済情勢の中において、当社グループは、業績の回復に努め、第2四半期連結累計期間までは順調に進捗してまいりましたが、第3四半期連結会計期間以後における消費の想定以上の下振れにより回復基調は鈍化しました。このため、第3四半期連結会計期間以後においては、従来からの生産効率及び品質向上の施策の強化に努めてまいりました。

施策の効果として、テナント事業の販売方法を一部バイキング方式に変更し、包装資材・値引ロスが低減されたことや、外販事業の工場単位でのアイテム数の見直しや受注・出荷体制の変更により生産効率が向上したことなど、コスト面についての改善は進捗していると評価しております。

また、販売面においては、売上高が伸び悩む中、味・量・価格の見直しを行い、他社に負けない商品づくりに注力してまいりました。

これらにより、当連結会計年度の経営成績は、売上高は前連結会計年度と比べ1.6%増収の875億16百万円となり、営業利益は前連結会計年度と比べ8.5%増収の27億28百万円となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

成長戦略

当社グループは、テナント事業と外販事業を基軸として、質が伴った業容拡大を推し進めてまいります。

オーバーストアといわれる中でお客様に選ばれる店舗を作ること、商品・サービスに磨きをかけることが大切だと考えております。また、いかに飛躍できるか、柔軟な発想とすばやい意思決定で企業価値の向上を図ってまいります。

テナント事業においては、東海4県下での売上高構成比率が約7割となっている現状の中、今後の成長は他地域なくしては大きく望めないことから、従来のユニーグループのデリカ部門としての出店は勿論のこと、他SMチェーンへの出店、また、最大のマーケットである首都圏の百貨店・駅ビルなど商業施設への店舗拡大を進めてまいります。

外販事業においては前当連結会計年度において拡大したエリアへの浸透をより深め、大都市圏での優位性を確保することに努めてまいります。加えてコンビニエンスストアにおいては、商品の改廃が著しく、品質向上のための投資は欠かせないことから、積極的な投資を可能とする経営基盤の構築に注力してまいります。

食の安全

食材の調達においては十分な品質管理体制を取引先と連携しながら行っており、前連結会計年度よりアレルギー・原材料・産地・カロリーなどお客様により多くの情報提供ができるようなシステムの構築を図ってまいりました。当社製品の安心が素早く確認できるシステムとして運用してまいります。

同業他社との差別化

当社の製品をお求めいただいたお客様に満足していただけるように、次もカネ美食品でとっていただけるように努力し続けることが大切だと考えております。美味しいことは勿論のこと、安心・安全・健康への配慮も欠かせません。また、品質・清潔・接客・お約束した納期などの項目においても期待を裏切らないことに注力してまいります。これらについて、企業として高いハードルを設定できる事が差別化であると考えております。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析等

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億2百万円増加し、282億19百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が20億94百万円、有価証券が5億99百万円増加した一方、売掛金が3億42百万円、有形固定資産が7億55百万円、投資有価証券が4億9百万円、差入保証金が5億19百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億53百万円減少し、83億円となりました。

この主な要因は、買掛金が5億6百万円、長期借入金が4億99百万円減少した一方、未払法人税等が2億9百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億56百万円増加し、199億19百万円となりました。

この主な要因は、当期純利益による利益剰余金が12億84百万円増加した一方で、配当金の支払額が3億96百万円あったことによります。

これらにより、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の69.2%から70.6%となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループが業容拡大のために実施した設備投資の総額は、8億57百万円であり、その主な内容はのとおりであります。

テナント事業

テナント事業において、10店舗の新規出店に1億23百万円と11店舗の改装等に57百万円の設備投資を実施しました。また、店舗設備の更新等に58百万円の設備投資を実施しました。

外販事業

外販事業において、工場の既存生産設備の更新等に5億97百万円の設備投資を実施しました。

炊飯事業

炊飯事業において、生産設備の更新等に3百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
福島県 1店舗	テナント事業	テナント店舗	3,312	998	()	1,190	5,501	1
茨城県 3店舗	テナント事業	テナント店舗	2,432	3,716	()	2,176	8,325	6
栃木県 3店舗	テナント事業	テナント店舗	3,326	1,623	()	1,599	6,550	6
群馬県 8店舗	テナント事業	テナント店舗	11,499	4,314	()	6,818	22,633	13
埼玉県 8店舗	テナント事業	テナント店舗	7,972	6,182	()	3,936	18,090	14
千葉県 6店舗	テナント事業	テナント店舗	9,347	5,799	()	6,143	21,290	14
東京都 7店舗	テナント事業	テナント店舗	32,926	3,007	()	10,962	46,896	19
神奈川県 12店舗	テナント事業	テナント店舗	26,898	14,739	()	17,680	59,318	28
新潟県 4店舗	テナント事業	テナント店舗	8,054	4,036	()	4,793	16,884	7
富山県 7店舗	テナント事業	テナント店舗	8,924	4,227	()	4,967	18,118	13
石川県 3店舗	テナント事業	テナント店舗	7,449	2,556	()	3,726	13,732	5
福井県 3店舗	テナント事業	テナント店舗	2,871	2,234	()	1,179	6,284	5
山梨県 3店舗	テナント事業	テナント店舗	4,654	2,280	()	3,122	10,057	4

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
長野県 7店舗	テナント事業	テナント 店舗	10,072	2,910	()	4,927	17,910	12
岐阜県 25店舗	テナント事業	テナント 店舗	36,571	18,370	()	23,361	78,303	46
静岡県 33店舗	テナント事業	テナント 店舗	61,954	20,893	()	32,537	115,385	57
愛知県 139店舗	テナント事業	テナント 店舗他	188,568	87,548	()	92,711	368,827	254
三重県 25店舗	テナント事業	テナント 店舗	29,543	12,765	()	11,760	54,068	46
滋賀県 7店舗	テナント事業	テナント 店舗	15,842	5,842	()	4,495	26,180	13
京都府 2店舗	テナント事業	テナント 店舗	3,903	395	()	1,239	5,539	3
奈良県 2店舗	テナント事業	テナント 店舗	3,205	1,755	()	1,605	6,566	5
その他	テナント事業		25,634	5,544	()	12,740	43,920	100
テナント事業合計			504,965	211,743	()	253,677	970,385	671 (2,707)
天白工場 (名古屋市天白区)	外販事業	米飯加工 工場	125,898	86,270	257,206 (1,226.00)	2,599	471,975	17
十一屋工場 (名古屋市港区)	外販事業	米飯加工 工場	104,255	226,293	()	8,784	339,333	32
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	外販事業	米飯加工 工場	278,390	139,877	36,691 (514.27)	8,388	463,348	37
多治見工場 (岐阜県多治見市)	外販事業	米飯加工 工場	230,885	125,880	298,533 (4,751.31)	8,659	663,959	33
津工場 (三重県津市)	外販事業	米飯加工 工場	179,580	134,372	358,910 (5,594.98)	3,449	676,312	31
袋井工場 (静岡県袋井市)	外販事業	米飯加工 工場	249,733	93,806	()	5,304	348,845	33
京都工場 (京都府八幡市)	外販事業	米飯加工 工場	291,721	133,196	781,421 (4,465.02)	4,718	1,211,058	32
羽島工場 (岐阜県羽島郡笠松町)	外販事業	米飯加工 工場	273,800	100,536	262,753 (3,018.01)	3,920	641,011	34
新潟工場 (新潟市江南区)	外販事業	米飯加工 工場	4,474	9,981	121,600 (6,665.06)	546	136,602	17
東海工場 (愛知県東海市)	外販事業	パスタ 工場	624,407	191,048	()	6,144	821,599	26
横浜工場 (神奈川県厚木市)	外販事業	米飯加工 工場	516,939	156,396	612,279 (7,496.54)	2,376	1,287,991	35

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
京都南工場 (京都府綴喜郡井手町)	外販事業	パスタ・惣菜工場	540,990	221,319	369,216 (6,106.48)	8,133	1,139,660	29
埼玉工場 (埼玉県狭山市)	外販事業	米飯加工工場	649,567	268,442	()	8,644	926,655	34
松戸工場 (千葉県松戸市)	外販事業	米飯加工工場	456,109	69,359	504,793 (9,316.72)	6,347	1,036,609	33
三田工場 (兵庫県三田市)	外販事業	米飯加工工場	124,636	1,126	268,063 (11,064.22)	252	394,079	26
サークルK 名四弥富店 (愛知県弥富市)	外販事業	コンビニエンスストア	7,283		()	66	7,349	2
その他	外販事業		19,310	2,408	()	5,732	27,451	25
外販事業合計			4,677,984	1,960,319	3,871,469 (60,218.61)	84,070	10,593,844	476 (2,659)
本社 (名古屋市天白区)	その他	事務所	147,667	1,517	682,031 (1,593.50)	75,853	907,069	60
その他	その他		107,375	18,130	()	255	125,762	
その他合計			255,043	19,647	682,031 (1,593.50)	76,108	1,032,831	60 (17)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. その他の設備のその他の主な内訳は、次のとおりであります。

(株)港炊飯センター賃貸設備 帳簿価額 44,841千円

(株)エスジーダイニング賃貸設備 帳簿価額 80,875千円

3. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、合計欄の()内は外数でサポート社員の期末在籍人員とパートタイマー及びアルバイトのそれぞれ1人当たり1日8時間換算による月平均人員を合計したものであります。

4. 本社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
(株)港炊飯センター (名古屋市港区)	炊飯事業	炊飯工場	8,296	9,699	()	2,514	20,509	7 (27)
(株)エスジーダイニン グ (名古屋市天白区)	テナント事 業	飲食店舗等	12,984	2,659	()	1,919	17,562	16 (71)

(注) 1. 帳簿価額の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員(提出会社から子会社への出向者を含んでおります。)であり、合計欄の()内は外数でパートタイマー及びアルバイトのそれぞれ1人当たり1日8時間換算による月平均人員を合計したものであります。

3. (株)港炊飯センターは、上記記載の設備の他に提出会社から次の設備を賃借しております。

建物及び構築物	帳簿価額	32,322千円
機械装置及び運搬具	帳簿価額	12,477千円
その他	帳簿価額	41千円

4. (株)エスジーダイニングは、上記記載の設備の他に提出会社から次の設備を賃借しております。

建物及び構築物	帳簿価額	75,053千円
機械装置及び運搬具	帳簿価額	5,653千円
その他	帳簿価額	169千円

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
テナント事業	店舗の新設及び 改装等	28,000		自己資金	平成21年3月～ 平成21年7月	平成21年4月～ 平成21年7月
	生産設備の更新	13,720		自己資金	平成21年4月～ 平成21年8月	平成21年4月～ 平成21年8月
外販事業	生産設備の更新 及び増強等	437,156		自己資金	平成21年4月～ 平成22年3月	平成21年4月～ 平成22年3月
合計		478,876				

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	10,000,000	10,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成16年5月20日 (注)1	934,144	10,275,587		2,002,262		2,174,336
平成18年3月23日 (注)2	275,587	10,000,000		2,002,262		2,174,336

(注)1. 株式分割 1:1.1

平成16年2月5日開催の取締役会決議に基づき、平成16年5月20日付をもって、1株を1.1株に株式分割
(無償交付)いたしました。

2. 平成18年3月20日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	7	90	3	1	7,151	7,263	
所有株式数 (単元)		3,535	1,031	48,511	14	65	46,538	99,694	30,600
所有株式数 の割合 (%)		3.55	1.03	48.66	0.01	0.07	46.68	100	

(注) 自己株式103,604株は、「個人その他」に1,036単元及び「単元未満株式の状況」に4株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	2,075	20.75
三輪亮治	名古屋市緑区	1,200	12.00
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	800	8.00
三輪幸太郎	名古屋市緑区	609	6.09
三輪信昭	名古屋市天白区	488	4.88
株式会社サークルKサンクス	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	487	4.87
株式会社水谷海苔店	名古屋市中村区名駅五丁目24番12号	286	2.86
株式会社昭和	名古屋市熱田区明野町2番3号	228	2.28
株式会社加ト吉	香川県観音寺市坂本町五丁目18番37号	207	2.07
カネ美食品共栄会	名古屋市天白区中坪町90番地	187	1.87
計		6,572	65.72

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 103,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,865,800	98,658	
単元未満株式	普通株式 30,600		
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		98,658	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カネ美食品(株)	名古屋市天白区中坪町90番地	103,600		103,600	1.03
計		103,600		103,600	1.03

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平20年10月7日)での決議状況 (取得期間 平20年10月8日~平成21年3月10日)	50,000	137,500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	19,900	49,263,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	30,100	88,237,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	60.2	64.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	60.2	64.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年3月16日)での決議状況 (取得期間 平成21年3月17日~平成21年9月30日)	50,000	140,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	50,000	140,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	8,300	22,015,500
提出日現在の未行使割合(%)	83.4	84.2

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	366	964,480
当期間における取得自己株式	80	215,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	103,604		111,984	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針は、業績に対応した配当を行うことを基本とし、併せて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

このような方針に基づき、配当については安定的な配当を継続し、各期の経営成績の状況等を勘案して、増配を実施していく所存であります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の基本方針に基づき、当期第39期(平成21年3月期)においては、1株につき40円の配当(中間配当金20円、期末配当金20円)を実施することを決定いたしました。これにより当事業年度での配当性向は32.9%となりました。

また、内部留保資金については、今後の事業展開を図るために有効に活用し、さらなる業容拡大に努めてまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月10日 取締役会決議	198,328	20
平成21年6月19日 定時株主総会決議	197,927	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	3,300 3,280	3,540	3,520	3,450	2,800
最低(円)	3,100 2,910	2,975	3,160	2,600	1,980

(注) 当社は、平成16年12月13日にジャスダック証券取引所に上場いたしました。このため、最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前については日本証券業協会の公表によるものであります。なお、第35期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	2,595	2,670	2,685	2,795	2,740	2,770
最低(円)	1,980	2,280	2,500	2,650	2,605	2,620

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		三輪 亮治	昭和20年3月30日生	昭和41年3月 都寿司開業 昭和46年3月 カネ美食品株式会社設立 取締役 昭和46年5月 株式会社鮎の美也古設立 代表取締役社長 昭和47年5月 当社専務取締役 昭和57年5月 当社代表取締役社長 昭和61年12月 株式会社サンシヨク代表 取締役社長 平成3年5月 株式会社デリカパレット 多治見 代表取締役社長 平成17年4月 株式会社エスジーダイニ ング 取締役(現任) 平成17年6月 当社取締役会長(現任)	(注)4	1,200
代表取締役 社長	テナント事業 本部長	三輪 幸太郎	昭和45年1月12日生	平成5年3月 当社入社 平成9年4月 当社関東運営部長 平成9年6月 当社取締役関東運営部長 平成12年4月 当社専務取締役テナント 関東事業本部長兼関東商 品部長 平成13年4月 当社専務取締役テナント 中京事業本部長兼物流部 長 平成14年4月 当社専務取締役テナント 事業本部長兼物流部長 平成16年6月 当社専務取締役営業統括 兼新規事業担当 平成17年6月 当社代表取締役専務 平成18年6月 当社代表取締役専務兼テ ナント事業本部長 平成21年6月 株式会社港炊飯センター 取締役(現任) 平成21年6月 株式会社エスジーダイニ ング 取締役(現任) 平成21年6月 当社代表取締役社長兼テ ナント事業本部長(現 任)	(注)4	609

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	業務本部長 兼総務部長	中川 邦彦	昭和32年10月8日生	昭和58年4月 栄屋乳業株式会社入社 平成2年9月 当社入社 平成9年4月 当社総務部長 平成12年4月 当社執行役員総務部長 平成14年6月 当社取締役総務部長 平成15年6月 当社取締役業務本部長兼 総務部長 平成17年4月 当社常務取締役業務本 部長兼総務部長 平成21年6月 当社専務取締役業務本 部長兼総務部長(現任)	(注)4	4
常務取締役	外販事業本 部長	北村 章三	昭和25年5月21日生	昭和44年4月 株式会社名古屋都ホテル 入社 昭和48年1月 株式会社ソシエテ・ド・ クイジーン・フランセー ズ(マキシム・ド・パ リ)入社 昭和49年10月 株式会社名古屋都ホテル 再入社 昭和51年1月 当社入社 昭和59年5月 当社取締役外販部長 昭和61年12月 株式会社サンショク 取締 役 昭和62年12月 当社常務取締役外販本 部長 平成3年5月 株式会社デリカパレット 多治見 取締役 平成9年4月 当社常務取締役外販事業 本部長兼外販営業部長 平成9年10月 当社常務取締役外販事業 本部長 平成10年4月 当社常務取締役外販事業 本部長兼施設部長 平成12年4月 株式会社港炊飯センター 取締役(現任) 平成13年4月 当社常務取締役外販事業 本部長 平成19年5月 当社常務取締役外販事業 本部長兼商品企画部長 平成20年1月 当社常務取締役外販事業 本部長(現任)	(注)4	90

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	グループ管理 部長	三矢本 利昭	昭和33年 7月22日生	昭和56年 3月 当社入社 平成 9年 4月 当社経理部長 平成13年10月 当社財務部長 平成14年 4月 当社執行役員財務部長 平成15年 6月 当社執行役員業務本部経 理・財務担当兼財務部長 平成17年 4月 株式会社エスジーダイニ ング監査役 平成19年10月 当社執行役員グループ管 理部長 平成21年 6月 当社取締役グループ管理 部長(現任)	(注) 4	1
取締役		小田 忠	昭和24年 5月22日生	昭和44年 3月 株式会社西川屋チェン (現 ユニー株式会社) 入社 平成11年 4月 ユニー(株)中京本部食品部 長 平成16年 2月 同社食品本部長 平成17年 5月 同社執行役員食品本部長 兼デリカ部長 平成18年 2月 同社執行役員食品本部長 兼コンセ部長 平成19年 5月 同社取締役執行役員食品 本部長兼コンセ部長(現 任) 平成21年 6月 当社取締役(現任)	(注) 4	
常勤監査役		尾崎 悠二	昭和22年 1月14日生	昭和44年 3月 株式会社西川屋チェン (現 ユニー株式会社) 入社 平成10年 2月 ユニー株式会社食品本部 長 平成11年 5月 同社取締役食品本部長 平成16年 2月 同社常務取締役食品担当 兼関連事業担当 平成16年 5月 同社常務取締役食品担当 兼関連事業本部長担当兼 業務部長 平成17年 5月 同社常務取締役関連事業 本部長兼業務部長 平成19年 2月 当社顧問 平成19年 6月 当社常勤監査役(現任) 平成19年 6月 株式会社港炊飯センター 監査役(現任) 平成21年 6月 株式会社エスジーダイニ ング監査役(現任)	(注) 5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		鈴木 郁雄	昭和19年1月2日生	昭和41年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成5年6月 同行取締役 平成6年6月 当社監査役(現任) 平成7年6月 同行常務取締役 平成10年6月 同行専務取締役 平成11年6月 同行専務執行役員 平成13年4月 同行副頭取執行役員 平成14年5月 ユニー株式会社取締役会長 平成19年2月 同社取締役相談役 平成19年5月 同社相談役(現任) 平成19年6月 東海東京証券株式会社社外取締役(現任) 平成21年4月 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社社外取締役(現任)	(注)5	
監査役		赤塚 憲昭	昭和21年10月13日生	昭和45年3月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成11年4月 同行執行役員 平成15年6月 株式会社セントラルファイナンス代表取締役常務 平成15年6月 株式会社シーエフプランニング代表取締役社長 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成17年6月 株式会社セントラルファイナンス代表取締役専務執行役員 平成21年4月 株式会社セディナ取締役専務執行役員(現任) 平成21年4月 株式会社セディナプランニング代表取締役社長(現任)	(注)5	
計						1,907

- (注) 1. 取締役 小田忠は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 鈴木郁雄及び赤塚憲昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 代表取締役社長 三輪幸太郎は、取締役会長 三輪亮治の長男であります。
4. 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の持続的向上を図るためには、経営の意思決定を迅速にし、企業としての機動力、透明性を高めることが必要不可欠であると認識しております。

この基本的認識に基づき、意思決定を瞬時に浸透させるためのフラットな組織作りと経営監督機能の強化に努めると同時に、コンプライアンス体制の構築及びディスクロージャーの充実に積極的に取り組む所存であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。

取締役会は、当社取締役8名と当社常勤監査役1名並びに社外監査役2名で構成されております。（平成21年6月19日開催の定時株主総会後は、当社取締役5名と社外取締役1名並びに当社常勤監査役1名と社外監査役2名）

業務執行及び経営の監視については、毎月の定例及び臨時取締役会において、経営に関する重要事項の決定並びに業務執行状況の監視を行っております。加えて、取締役会の機能と経営効率を強化するため、社長以下役付取締役が出席する連絡会を原則として毎週1回開催しております。

また、各部門の責任者と取締役、監査役、内部監査室長が出席する部門長会議を毎月1回定期的に開催し、各部門の計画に対する進捗状況等、状況の把握を適宜行っております。

社外監査役2名からは、取締役会において議案審議等に必要な発言や内部統制に向けた提言等が行われております。

ロ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査実施のため、内部監査室を設け、内部監査室長の指示のもと、各部門の業務監査を実施し、監査結果の報告を社長及び監査役に行っております。内部監査室の人員は4名ですが、必要のある場合は、内部監査室長の上申により、社長が内部監査室以外の者を任命して内部監査に協力させることができるものとしております。

監査役監査については、常勤監査役が取締役会に全て出席するほか、社長以下役付取締役のメンバーが出席する連絡会、その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況の監視を行っております。

また、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人に説明を求めております。

内部監査室と監査役の連携状況については、内部監査室長から監査役への内部監査の報告等を含め、監査役が必要に応じて内部監査に立ち会い、被監査部門へのヒアリングを実施するなど、連携して監査の実効性の強化に努めております。さらに、内部統制に関するの情報及び意見等の交換を適時行っており、内部統制上の情報の共有化を図っております。

ハ．会計監査の状況

監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。

会計監査業務を執行した公認会計士及び会計監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・会計監査業務を執行した公認会計士
指定社員 業務執行社員 松江夏樹
指定社員 業務執行社員 服部則夫
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士5名、その他15名

取締役の員数等に関する定款の定め

イ．取締役の員数

当社は、取締役の員数について、15名以内とする旨を定款で定めております。

ロ．取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

八．取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

社外取締役及び社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とします。

リスク管理体制の整備の状況

リスクの管理等に關し、個々のリスク（経営戦略面、業務運営面、環境面、安全・衛生面、災害面等のリスク）の責任部署において規則・ガイドライン等を制定し、研修を実施するものとしております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	155,826千円
監査役を支払った報酬	14,760
計	170,586

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	26,000	3,318
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	26,000	3,318

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の人員数及び監査所要時間数等を勘案し、検討しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,225,327	6,319,389
売掛金	4,216,512	3,873,590
有価証券	-	599,745
たな卸資産	542,453	-
商品及び製品	-	15,220
仕掛品	-	96,213
原材料及び貯蔵品	-	436,728
繰延税金資産	421,817	463,375
その他	580,846	211,819
流動資産合計	9,986,956	12,016,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,116,120	11,873,576
減価償却累計額	6,250,173	6,414,302
建物及び構築物(純額)	5,865,946	5,459,273
機械装置及び運搬具	7,495,244	7,596,813
減価償却累計額	5,067,553	5,392,744
機械装置及び運搬具(純額)	2,427,690	2,204,068
土地	4,591,154	4,553,500
その他	2,311,142	2,104,922
減価償却累計額	1,805,251	1,686,632
その他(純額)	505,891	418,290
有形固定資産合計	13,390,682	12,635,133
無形固定資産	271,805	246,503
投資その他の資産		
投資有価証券	2,185,579	1,775,859
長期貸付金	3,935	915
繰延税金資産	439,069	520,894
長期預金	700,000	700,000
その他	847,610	332,729
貸倒引当金	8,450	8,450
投資その他の資産合計	4,167,743	3,321,949
固定資産合計	17,830,231	16,203,585
資産合計	27,817,188	28,219,669

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,031,464	2,524,767
1年内返済予定の長期借入金	499,200	499,200
未払法人税等	513,400	723,300
賞与引当金	800,500	854,000
役員賞与引当金	2,840	-
その他	2,346,982	2,790,311
流動負債合計	7,194,386	7,391,578
固定負債		
長期借入金	693,900	194,700
退職給付引当金	392,702	460,783
負ののれん	70,243	53,384
長期未払金	148,327	148,327
その他	54,551	51,806
固定負債合計	1,359,724	909,001
負債合計	8,554,111	8,300,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金	2,174,336	2,174,336
利益剰余金	15,485,701	16,373,386
自己株式	262,587	312,815
株主資本合計	19,399,713	20,237,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136,636	318,081
評価・換算差額等合計	136,636	318,081
純資産合計	19,263,076	19,919,089
負債純資産合計	27,817,188	28,219,669

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	86,101,141	87,516,253
売上原価	75,517,749	76,274,278
売上総利益	10,583,391	11,241,974
販売費及び一般管理費	¹ 8,070,810	¹ 8,513,942
営業利益	2,512,581	2,728,032
営業外収益		
受取利息	6,624	7,153
受取配当金	58,082	55,446
負ののれん償却額	14,048	16,858
不動産賃貸料	26,348	41,699
その他	47,716	61,157
営業外収益合計	152,820	182,315
営業外費用		
支払利息	13,143	13,581
不動産賃貸原価	6,990	10,503
その他	3,733	3,422
営業外費用合計	23,867	27,507
経常利益	2,641,533	2,882,840
特別利益		
前期損益修正益	-	6,728
固定資産売却益	² 92	² 1,095
工場建設促進助成金	94,715	35,100
割賦債務割戻等	13,605	-
特別利益合計	108,413	42,924
特別損失		
前期損益修正損	³ 9,396	³ -
固定資産売却損	⁴ 498	⁴ 610
固定資産除却損	⁵ 80,385	⁵ 96,379
減損損失	⁶ 142,089	⁶ 164,531
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	593,197	209,226
その他	50	1,700
特別損失合計	825,618	472,448
税金等調整前当期純利益	1,924,328	2,453,316
法人税、住民税及び事業税	1,174,688	1,269,901
法人税等調整額	41,939	100,932
法人税等合計	1,216,627	1,168,969
当期純利益	707,700	1,284,346

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,002,262	2,002,262
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
前期末残高	2,174,336	2,174,336
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,174,336	2,174,336
利益剰余金		
前期末残高	15,175,624	15,485,701
当期変動額		
剰余金の配当	397,622	396,661
当期純利益	707,700	1,284,346
当期変動額合計	310,077	887,685
当期末残高	15,485,701	16,373,386
自己株式		
前期末残高	113,799	262,587
当期変動額		
自己株式の取得	148,788	50,227
当期変動額合計	148,788	50,227
当期末残高	262,587	312,815
株主資本合計		
前期末残高	19,238,424	19,399,713
当期変動額		
剰余金の配当	397,622	396,661
当期純利益	707,700	1,284,346
自己株式の取得	148,788	50,227
当期変動額合計	161,288	837,457
当期末残高	19,399,713	20,237,170

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,513	136,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166,149	181,445
当期変動額合計	166,149	181,445
当期末残高	136,636	318,081
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,513	136,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166,149	181,445
当期変動額合計	166,149	181,445
当期末残高	136,636	318,081
純資産合計		
前期末残高	19,267,937	19,263,076
当期変動額		
剰余金の配当	397,622	396,661
当期純利益	707,700	1,284,346
自己株式の取得	148,788	50,227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166,149	181,445
当期変動額合計	4,860	656,012
当期末残高	19,263,076	19,919,089

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,924,328	2,453,316
減価償却費	1,549,845	1,413,007
減損損失	142,089	164,531
負ののれん償却額	14,048	16,858
貸倒引当金の増減額（ は減少）	50	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	65,200	53,500
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	13,860	2,840
退職給付引当金の増減額（ は減少）	22,186	68,081
長期未払金の増減額（ は減少）	4,107	-
受取利息及び受取配当金	64,707	62,600
支払利息	13,143	13,581
固定資産売却益	92	-
固定資産売却損	498	-
固定資産売却損益（ は益）	-	484
固定資産除却損	51,247	81,183
投資有価証券売却損益（ は益）	0	-
投資有価証券評価損益（ は益）	593,197	209,226
売上債権の増減額（ は増加）	1,086,167	697,143
たな卸資産の増減額（ は増加）	81,187	5,709
未収入金の増減額（ は増加）	93,444	21,633
仕入債務の増減額（ は減少）	22,114	506,696
その他の流動資産の増減額（ は増加）	16,224	6,999
その他の固定資産の増減額（ は増加）	10,831	521,427
未払費用の増減額（ は減少）	87,492	37,233
未払消費税等の増減額（ は減少）	102,936	299,962
その他の流動負債の増減額（ は減少）	155,810	5,344
その他の固定負債の増減額（ は減少）	4,147	2,745
小計	3,145,332	5,434,239
利息及び配当金の受取額	64,815	62,563
利息の支払額	13,464	13,429
法人税等の支払額	1,414,341	1,058,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,782,341	4,424,529

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,681,156	757,462
事業譲受による支出	2 818,091	2 -
事業の譲受けによる割賦未払金の支払額	639,158	-
有形固定資産の売却による収入	1,857	3,331
投資有価証券の取得による支出	10,827	3,608
投資有価証券の売却による収入	0	-
長期貸付金の回収による収入	1,220	3,020
その他投資の取得による支出	109,186	-
投資その他の資産の増減額（ は増加）	-	30,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,255,341	784,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	500,000
短期借入金の返済による支出	800,000	500,000
長期借入れによる収入	1,500,000	-
長期借入金の返済による支出	306,900	499,200
自己株式の取得による支出	146,645	50,227
自己株式の純増減額（ は増加）	2,143	-
配当金の支払額	397,721	396,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	646,589	945,967
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,826,410	2,693,808
現金及び現金同等物の期首残高	6,051,738	4,225,327
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,225,327	1 6,919,135

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)港炊飯センター (株)エスジューダイニング</p>	<p>子会社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)港炊飯センター (株)エスジューダイニング</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>当社には非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品 ... 総平均法による原価法 仕掛品 ... 総平均法による原価法 原材料 ... 総平均法による原価法 ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法</p> <p>商品 ... 売価還元法による原価法 貯蔵品 ... 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品 ... 総平均法による原価法 ・仕掛品 ただし、生鮮品は最終仕 ・原材料 入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品 ... 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品... 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>
項目	<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>

項目	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以 降に取得した建物(建物付属設備を除 く)については定額法)を採用してお ります。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～9年 (会計方針の変更) 当社グループは、法人税法の改正に伴 い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産につ いて、改正後の法人税法に基づく減価償 却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び 税金等調整前当期純利益は、それぞれ 92,871千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、 当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社グループは、法人税法の改正に伴 い、平成19年 3月31日以前に取得した資 産については、改正前の法人税法に基づ く減価償却の方法の適用により取得価 額の5%に到達した連結会計年度の翌 連結会計年度より、取得価額の5%相当 額と備忘価額との差額を5年間にわた り均等償却し、減価償却費に含めて計上 しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益は、それぞれ 16,015千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、 当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用してありま す。</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以 降に取得した建物(建物付属設備を除 く)については定額法)を採用してお ります。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 (追加情報) 当社グループは、法人税法の改正を契 機に構築物及び機械装置の経済的耐用 年数を見直した結果、一部の資産につい て耐用年数の変更を行っております。 これにより、営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益は、それぞれ 17,215千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、 当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、3年による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利</p> <p>ヘッジ方針 金利リスク及び資金調達コストの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理によっておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」は、前連結会計年度は「売上債権の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「売上債権の増減額」に含まれている「未収入金の増減額」は 13,169千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ15,140千円、78,813千円、448,499千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「固定資産売却益」「固定資産売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損(は益)」として表示しております。なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」「固定資産売却損」はそれぞれ 1,095千円、610千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「その他投資の取得による支出」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資その他の資産の増減額(は増加)」として表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「自己株式の取得による支出」「自己株式の純増減額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「自己株式の取得による支出」に一括して表示しております。なお、当連結会計年度の「自己株式の取得による支出」に含まれる「自己株式の純増減額」は964千円であります。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃配送費</td> <td style="text-align: right;">3,377,133千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,616,490</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">158,082</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,840</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,693</td> </tr> <tr> <td>委託労務費</td> <td style="text-align: right;">739,065</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">245,760</td> </tr> <tr> <td>オンライン費</td> <td style="text-align: right;">402,394</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> </table> <p>3. 前期損益修正損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">源泉所得税徴収差損</td> <td style="text-align: right;">8,339千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">498千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,600千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,815</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,831</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費</td> <td style="text-align: right;">29,138</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">80,385</td> </tr> </table>	運賃配送費	3,377,133千円	従業員給与及び賞与	1,616,490	賞与引当金繰入額	158,082	役員賞与引当金繰入額	2,840	退職給付費用	26,693	委託労務費	739,065	減価償却費	245,760	オンライン費	402,394	機械装置及び運搬具	92千円	源泉所得税徴収差損	8,339千円	機械装置及び運搬具	498千円	建物及び構築物	26,600千円	機械装置及び運搬具	13,815	その他	10,831	固定資産撤去費	29,138	計	80,385	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃配送費</td> <td style="text-align: right;">3,616,388千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,660,352</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">161,187</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">39,897</td> </tr> <tr> <td>委託労務費</td> <td style="text-align: right;">782,722</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">216,983</td> </tr> <tr> <td>オンライン費</td> <td style="text-align: right;">429,132</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">619千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,095</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">610千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">42,152千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,790</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,240</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費</td> <td style="text-align: right;">15,195</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">96,379</td> </tr> </table>	運賃配送費	3,616,388千円	従業員給与及び賞与	1,660,352	賞与引当金繰入額	161,187	退職給付費用	39,897	委託労務費	782,722	減価償却費	216,983	オンライン費	429,132	建物及び構築物	619千円	機械装置及び運搬具	476	計	1,095	建物及び構築物	610千円	建物及び構築物	42,152千円	機械装置及び運搬具	23,790	その他	15,240	固定資産撤去費	15,195	計	96,379
運賃配送費	3,377,133千円																																																																
従業員給与及び賞与	1,616,490																																																																
賞与引当金繰入額	158,082																																																																
役員賞与引当金繰入額	2,840																																																																
退職給付費用	26,693																																																																
委託労務費	739,065																																																																
減価償却費	245,760																																																																
オンライン費	402,394																																																																
機械装置及び運搬具	92千円																																																																
源泉所得税徴収差損	8,339千円																																																																
機械装置及び運搬具	498千円																																																																
建物及び構築物	26,600千円																																																																
機械装置及び運搬具	13,815																																																																
その他	10,831																																																																
固定資産撤去費	29,138																																																																
計	80,385																																																																
運賃配送費	3,616,388千円																																																																
従業員給与及び賞与	1,660,352																																																																
賞与引当金繰入額	161,187																																																																
退職給付費用	39,897																																																																
委託労務費	782,722																																																																
減価償却費	216,983																																																																
オンライン費	429,132																																																																
建物及び構築物	619千円																																																																
機械装置及び運搬具	476																																																																
計	1,095																																																																
建物及び構築物	610千円																																																																
建物及び構築物	42,152千円																																																																
機械装置及び運搬具	23,790																																																																
その他	15,240																																																																
固定資産撤去費	15,195																																																																
計	96,379																																																																

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。				6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。			
事業	用途	種類	減損損失 (千円)	事業	用途	種類	減損損失 (千円)
テナント事業	総合惣菜店舗 1店舗	建物 機械装置 その他	2,452 1,491 1,491	テナント事業	洋風惣菜店舗 1店舗	建物 機械装置 その他	1,209 316 1,181
	洋風惣菜店舗 3店舗	建物 機械装置 その他	14,500 544 4,493		寿司専門店舗 9店舗	建物 機械装置 その他	11,227 1,385 1,388
	寿司専門店舗 6店舗	建物 機械装置 その他	11,469 1,104 1,552		外販事業	米飯加工工場 (兵庫県三田市)	建物 機械装置 土地 その他
外販事業	米飯加工工場 (新潟市江南区)	建物 機械装置 土地 その他	302 30,623 71,700 362				
<p>テナント事業の総合惣菜店舗1店舗、洋風惣菜店舗3店舗及び寿司専門店舗6店舗並びに外販事業の米飯加工工場の一部設備については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(142,089千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、土地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。</p> <p>また、土地以外の資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。</p>				<p>テナント事業の洋風惣菜店舗1店舗及び寿司専門店舗9店舗並びに外販事業の米飯加工工場の一部設備については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(164,531千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、洋風惣菜店舗1店舗及び寿司専門店舗9店舗の資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。</p> <p>また、兵庫県三田市の米飯加工工場の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000			10,000,000
合計	10,000,000			10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	35,750	47,588		83,338
合計	35,750	47,588		83,338

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加47,588株は、取締役会決議に基づく取得による増加46,900株及び単元未満株式の買取りによる増加688株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	199,285	20	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	198,337	20	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	198,333	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000			10,000,000
合計	10,000,000			10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	83,338	20,266	-	103,604
合計	83,338	20,266	-	103,604

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20,266株は、取締役会決議に基づく取得による増加19,900株及び単元未満株式の買取りによる増加366株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	198,333	20	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	198,328	20	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	197,927	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	4,225,327千円	現金及び預金勘定	6,319,389千円
現金及び現金同等物	4,225,327	有価証券勘定	599,745
		現金及び現金同等物	6,919,135
2. 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な 内訳 (平成19年6月25日現在)		2.	
流動資産	14,390千円		
固定資産	1,527,150		
資産合計	1,541,541		
流動負債	639,158		
固定負債	84,291		
負債合計	723,450		
事業の譲受けによる支出	818,091		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産(その他)	30,433	1,486	2,973	25,974	有形固定資産(その他)	34,704	6,937	27,766
無形固定資産	93,162			93,162	無形固定資産	124,746	25,273	99,473
合計	123,595	1,486	2,973	119,136	合計	159,450	32,210	127,239
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等					同左			
1年内			23,827千円		(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年超			95,308		1年内			31,890千円
合計			119,136		1年超			95,349
リース資産減損勘定の残高			371千円		合計			127,239
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					同左			
支払リース			3,413千円		(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額			
リース資産減損勘定の取崩額			3,073		支払リース			32,582千円
減価償却費相当額			1,713		リース資産減損勘定の取崩額			371
減損損失			1,107		減価償却費相当額			32,210
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
未経過リース料								
1年内			5,104千円		1年内			60,224千円
1年超			5,947		1年超			590,372
合計			11,052		合計			650,597

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(追加情報) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」を適用し、土地、建物等の不動産リース取引を含めて記載しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	254,829	277,890	23,060
	(2) 債券			
	(3) その他	31,127	33,913	2,786
	小計	285,956	311,804	25,847
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,132,290	1,872,305	259,984
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,132,290	1,872,305	259,984
合計		2,418,247	2,184,110	234,136

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について593,197千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして全て減損処理を行うものとし、30%以上50%未満の下落率であった場合には、個々の銘柄について時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定するものとしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
0		0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,468

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	53,332	61,706	8,373
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	53,332	61,706	8,373
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,135,536	1,691,157	444,378
	(2) 債券 (3) その他	23,553	21,526	2,027
	小計	2,159,090	1,712,684	446,405
	合計	2,212,422	1,774,390	438,032

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について209,226千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして全て減損処理を行うものとし、30%以上50%未満の下落率であった場合には、個々の銘柄について時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定するものとしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
国庫短期証券	299,913
コマーシャルペーパー	299,832
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,468

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国庫短期証券	299,913	-	-	-
コマーシャルペーパー	299,832	-	-	-
合計	599,745	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、金利リスク及び調達コストの低減を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ取引 ヘッジ対象 ... 借入金利 ヘッジ方針 金利リスク及び資金調達コストの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理によっておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた職務権限規程に従い、所定の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、管理職加算金を除き適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、従来、確定給付型の制度として、管理職加算金を除き適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年9月1日付で確定給付企業年金(規約型)制度へ移行しました。 また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支払う場合があります。</p>
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在) (単位:千円)</p>	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日現在) (単位:千円)</p>
イ. 退職給付債務 1,910,783	イ. 退職給付債務 1,903,738
ロ. 年金資産 1,353,294	ロ. 年金資産 1,225,327
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) 557,489	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) 678,410
ニ. 未認識数理計算上の差異 164,787	ニ. 未認識数理計算上の差異 217,626
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) 392,702	ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) 460,783
ヘ. 前払年金費用	ヘ. 前払年金費用
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ) 392,702	ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ) 460,783
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (単位:千円)</p>	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (単位:千円)</p>
イ. 勤務費用 180,594	イ. 勤務費用 197,778
ロ. 利息費用 25,606	ロ. 利息費用 28,661
ハ. 期待運用収益 21,325	ハ. 期待運用収益 20,299
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 23,739	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 22,361
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) 161,135	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) 228,502
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>
イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
ロ. 割引率 1.5%	ロ. 割引率 1.5%
ハ. 期待運用収益率 1.5%	ハ. 期待運用収益率 1.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数 3年による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">321,859千円</td> </tr> <tr> <td>賞与未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">38,335</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">47,548</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,075</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">421,817</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">157,866千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">59,627</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">263,951</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">97,500</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">7,440</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,396</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">190,221</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,982</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">787,986</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">348,917</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">439,069</td> </tr> </table>	賞与引当金	321,859千円	賞与未払社会保険料	38,335	未払事業税	47,548	その他	14,075	繰延税金資産合計	421,817	退職給付引当金	157,866千円	長期未払金	59,627	投資有価証券評価損	263,951	その他有価証券評価差額金	97,500	会員権評価損	7,440	貸倒引当金	3,396	減損損失	190,221	その他	7,982	繰延税金資産小計	787,986	評価性引当額	348,917	繰延税金資産合計	439,069	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">344,092千円</td> </tr> <tr> <td>賞与未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">41,412</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">61,521</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,347</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">463,375</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">185,695千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">59,775</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">327,146</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">119,950</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">8,143</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,405</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">238,011</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,947</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">949,077</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">428,183</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">520,894</td> </tr> </table>	賞与引当金	344,092千円	賞与未払社会保険料	41,412	未払事業税	61,521	その他	16,347	繰延税金資産合計	463,375	退職給付引当金	185,695千円	長期未払金	59,775	投資有価証券評価損	327,146	その他有価証券評価差額金	119,950	会員権評価損	8,143	貸倒引当金	3,405	減損損失	238,011	その他	6,947	繰延税金資産小計	949,077	評価性引当額	428,183	繰延税金資産合計	520,894
賞与引当金	321,859千円																																																																
賞与未払社会保険料	38,335																																																																
未払事業税	47,548																																																																
その他	14,075																																																																
繰延税金資産合計	421,817																																																																
退職給付引当金	157,866千円																																																																
長期未払金	59,627																																																																
投資有価証券評価損	263,951																																																																
その他有価証券評価差額金	97,500																																																																
会員権評価損	7,440																																																																
貸倒引当金	3,396																																																																
減損損失	190,221																																																																
その他	7,982																																																																
繰延税金資産小計	787,986																																																																
評価性引当額	348,917																																																																
繰延税金資産合計	439,069																																																																
賞与引当金	344,092千円																																																																
賞与未払社会保険料	41,412																																																																
未払事業税	61,521																																																																
その他	16,347																																																																
繰延税金資産合計	463,375																																																																
退職給付引当金	185,695千円																																																																
長期未払金	59,775																																																																
投資有価証券評価損	327,146																																																																
その他有価証券評価差額金	119,950																																																																
会員権評価損	8,143																																																																
貸倒引当金	3,405																																																																
減損損失	238,011																																																																
その他	6,947																																																																
繰延税金資産小計	949,077																																																																
評価性引当額	428,183																																																																
繰延税金資産合計	520,894																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">63.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		住民税均等割等	5.3%	交際費	0.9%	受取配当金	0.6%	評価性引当額	15.8%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">47.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割等	4.2%	交際費	0.7%	受取配当金	0.4%	評価性引当額の増加	3.2%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%																																
法定実効税率	40.2%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割等	5.3%																																																																
交際費	0.9%																																																																
受取配当金	0.6%																																																																
評価性引当額	15.8%																																																																
その他	1.6%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.2%																																																																
法定実効税率	40.3%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割等	4.2%																																																																
交際費	0.7%																																																																
受取配当金	0.4%																																																																
評価性引当額の増加	3.2%																																																																
その他	0.4%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	テナント事業 (千円)	外販事業 (千円)	炊飯事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,942,216	43,132,387	26,536	86,101,141		86,101,141
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高		856,200	892,368	1,748,568	1,748,568	
計	42,942,216	43,988,588	918,905	87,849,709	1,748,568	86,101,141
営業費用	40,005,184	43,649,702	860,615	84,515,501	926,941	83,588,560
営業利益	2,937,032	338,886	58,289	3,334,207	821,626	2,512,581
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	3,839,954	14,941,252	287,789	19,068,996	8,748,191	27,817,188
減価償却費	352,865	1,151,450	16,440	1,520,755	29,089	1,549,845
減損損失	39,100	102,989		142,089		142,089
資本的支出	216,420	3,913,378	7,873	4,137,672	67,599	4,205,272

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類及び性質等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

事業区分	主要な事業の内容
テナント事業	スーパーマーケット等へのチェーン店舗出店を行い、寿司・惣菜等を製造・加工し、販売を行っております。
外販事業	弁当・おにぎり・惣菜等を製造・加工し、コンビニエンスストア加盟店舗へ納品を行っております。
炊飯事業	炊飯及び寿司飯等の製造を行い、当社のテナント事業及び得意先へ納品を行っております。

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額 (千円)	826,446	当社の総務、人事及び経理部門等の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全 社資産の金額(千円)	8,896,045	当社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資 有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業費用は、テナント事業が7,751千円、外販事業が84,038千円、炊飯事業が439千円、消去又は全社が641千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業費用は、テナント事業が7,214千円、外販事業が8,439千円、炊飯事業が3千円、消去又は全社が357千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	テナント事業 (千円)	外販事業 (千円)	炊飯事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,358,504	45,129,666	28,081	87,516,253		87,516,253
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		850,465	847,550	1,698,015	1,698,015	
計	42,358,504	45,980,132	875,631	89,214,268	1,698,015	87,516,253
営業費用	39,642,445	45,132,326	821,234	85,596,006	807,785	84,788,220
営業利益	2,716,058	847,806	54,397	3,618,262	890,229	2,728,032
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	3,147,603	13,719,125	308,696	17,175,425	11,044,244	28,219,669
減価償却費	314,166	1,045,586	14,141	1,373,893	39,113	1,413,007
減損損失	16,708	147,822		164,531		164,531
資本的支出	246,826	604,838	3,768	855,433	21,939	877,373

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類及び性質等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

事業区分	主要な事業の内容
テナント事業	スーパーマーケット等へのチェーン店舗出店を行い、寿司・惣菜等を製造・加工し、販売を行っております。
外販事業	弁当・おにぎり・惣菜等を製造・加工し、コンビニエンスストア加盟店舗へ納品を行っております。
炊飯事業	炊飯及び寿司飯等の製造を行い、当社のテナント事業及び得意先へ納品を行っております。

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (千円)	898,508	当社の総務、人事及び経理部門等の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	11,189,404	当社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び同費用に係る償却額が含まれております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より構築物及び機械装置の一部の資産について耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、テナント事業で99千円減少し、外販事業で16,759千円、炊飯事業で555千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	ユニー(株)	愛知県 稲沢市	10,129,253	総合スー パーマ ーケッ ト	(被所有) 直接 16.06 間接 9.87	該当無 し	当社製 品の委 託販売	当社製 品の委 託販売	28,308,058	売掛金	1,108,197

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を勘案して決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	(株)サークル Kサンクス	愛知県 稲沢市	8,380,400	コンビニエ ンスストア	(被所有) 直接 4.93	該当無 し	当社製 品の販 売	当社製 品の販 売	37,888,259	売掛金	2,334,115
	(株)ユースト ア	愛知県 稲沢市	7,110,374	総合スー パーマ ーケッ ト	(被所有) 直接 4.93	該当無 し	賃貸借 契約	賃貸借契 約に基づ く店舗運 営		テナン ト預け 金	352,956
								保証金の 差入れ		差入保 証金	484,047

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、差入保証金以外の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) (株)サークルKサンクスに対する当社製品の販売価額については、市場価格を勘案して同社と取引している他の企業と同様の条件によっております。

(2) (株)ユーストアとの賃貸借契約に基づく差入保証金については、取引実勢に基づいて交渉の上、金額を決定しております。

なお、(株)ユーストアとの取引金額については、同社と当社との間で締結されている「賃貸借契約」により、販売先が「一般顧客」となるため、表示しておりません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ユニー(株)	愛知県稲沢市	10,129,253	総合スーパーマーケット	(被所有) 直接 21.03 間接 4.94	該当無し	当社製品の委託販売	当社製品の委託販売	28,836,458	売掛金	1,404,143
								保証金の返還	484,047	差入保証金	1,500

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、差入保証金以外の期末残高には消費税等が含まれております。

なお、ユニー(株)は平成20年8月21日をもって(株)ユーストアを吸収合併しておりますので、取引金額については、取引契約変更後の平成21年2月21日から平成21年3月31日までの旧ユーストア店舗との取引金額並びに(株)ユーストアへ差入しておりました保証金の返還状況を含めて記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	(株)サークルKサンクス	愛知県稲沢市	8,380,400	コンビニエンスストア	(被所有) 直接 4.94	該当無し	当社製品の販売	当社製品の販売	39,156,745	売掛金	1,773,067

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)サークルKサンクスに対する当社製品の販売価格については、市場価格を勘案して同社と取引している他の企業と同様の条件によっております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 事業を取得した相手企業の名称及び取得した事業の内容、事業を取得した主な理由、事業の取得日及び法的形式を含む事業の取得の概要

(1) 事業を取得した相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業 第一屋製パン株式会社
株式会社フレッシュハウス

取得事業 米飯等事業

(2) 事業を取得した主な理由

当社の外販事業の関東、関西地区における販路拡大が期待され、中長期的には当社全体の業績向上に資するものと判断したためであります。

(3) 事業の取得日

平成19年6月25日

(4) 事業の取得の法的形式

第一屋製パン株式会社及び株式会社フレッシュハウスを分離元企業とし、カネ美食品株式会社を分離先企業とする事業の譲受けを実施しました。

2. 連結財務諸表に含まれている取得事業の業績の期間

平成19年6月25日から平成20年3月31日まで

3. 取得事業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金 758百万円

取得に直接要した費用
アドバイザー費用 60百万円

取得原価 818百万円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれんの金額

84百万円

(2) 発生原因

取得事業の時価と取得原価の差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

定額法による5年間で償却

5. 事業の取得日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

資産(百万円)		負債(百万円)	
流動資産	14	流動負債	639
固定資産	1,527		
合計	1,541	合計	639

6. 事業の取得が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 658百万円
営業利益 96百万円
経常利益 94百万円
税金等調整前当期純利益 94百万円
当期純利益 54百万円

(注) 上記概算額の注記は、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,942.50円	1株当たり純資産額	2,012.76円
1株当たり当期純利益金額	71.20円	1株当たり当期純利益金額	129.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		同左	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
当期純利益（千円）	707,700	1,284,346
普通株式に係る当期純利益（千円）	707,700	1,284,346
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,938	9,910

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		-		
1年以内に返済予定の長期借入金	499,200	499,200	1.38	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	693,900	194,700	1.33	平成22年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,193,100	693,900		

(注) 1. 平均利率は、当期末残高を基礎として算出した加重平均利率を使用しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	194,700			

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	21,341,647	23,105,281	22,392,102	20,677,221
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	558,740	1,133,416	501,384	259,775
四半期純利益金額 (千円)	307,606	641,870	223,751	111,118
1株当たり四半期純 利益金額(千円)	31.02	64.73	22.58	11.23

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,959,359	5,994,031
売掛金	4,110,084	3,788,546
有価証券	-	599,745
商品	7,906	-
製品	7,125	-
商品及び製品	-	15,220
仕掛品	14,987	13,247
原材料	313,835	-
貯蔵品	125,082	-
原材料及び貯蔵品	-	422,751
前払費用	65,239	72,136
繰延税金資産	408,262	452,218
未収入金	148,771	127,015
テナント預け金	374,359	20,136
その他	4,260	4,005
流動資産合計	9,539,275	11,509,055
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,100,203	9,846,186
減価償却累計額	5,151,971	5,191,594
建物(純額)	4,948,231	4,654,591
構築物	1,984,964	1,993,128
減価償却累計額	1,088,989	1,209,726
構築物(純額)	895,975	783,401
機械及び装置	7,397,455	7,500,584
減価償却累計額	5,002,390	5,325,486
機械及び装置(純額)	2,395,065	2,175,097
車両運搬具	79,605	74,835
減価償却累計額	59,201	58,222
車両運搬具(純額)	20,403	16,612
工具、器具及び備品	2,298,552	2,091,432
減価償却累計額	1,799,002	1,677,576
工具、器具及び備品(純額)	499,550	413,856
土地	4,591,154	4,553,500
有形固定資産合計	13,350,380	12,597,061
無形固定資産		
借地権	79,098	79,098
商標権	1,534	1,201

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
ソフトウェア	111,521	93,422
電話加入権	31,757	31,757
施設利用権	46,163	39,988
無形固定資産合計	270,075	245,468
投資その他の資産		
投資有価証券	2,089,439	1,022,568
関係会社株式	166,139	823,291
出資金	980	980
長期貸付金	3,935	915
長期前払費用	26,680	31,070
繰延税金資産	438,969	520,874
長期預金	700,000	700,000
差入保証金	769,482	249,964
会員権	24,900	23,200
その他	18,228	20,284
貸倒引当金	8,450	8,450
投資その他の資産合計	4,230,305	3,384,699
固定資産合計	17,850,762	16,227,228
資産合計	27,390,037	27,736,284
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,973,519	2,468,695
1年内返済予定の長期借入金	499,200	499,200
未払金	919,700	1,028,003
未払費用	1,243,399	1,278,873
未払法人税等	481,800	705,000
未払消費税等	75,567	376,582
預り金	53,470	51,914
前受収益	2,216	5,998
賞与引当金	777,700	832,900
その他	-	0
流動負債合計	7,026,573	7,247,169
固定負債		
長期借入金	693,900	194,700
退職給付引当金	392,702	460,783
負ののれん	70,243	53,384
長期預り保証金	54,180	51,806
長期未払金	148,327	148,327
その他	371	-
固定負債合計	1,359,724	909,001

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債合計	8,386,297	8,156,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
資本剰余金合計	2,174,336	2,174,336
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	4,845,319	5,653,365
利益剰余金合計	15,226,364	16,034,411
自己株式	262,587	312,815
株主資本合計	19,140,376	19,898,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136,636	318,081
評価・換算差額等合計	136,636	318,081
純資産合計	19,003,739	19,580,113
負債純資産合計	27,390,037	27,736,284

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 85,230,816	1 86,667,459
商品売上高	1 271,131	1 257,545
役務収益	1,171	1,193
売上高合計	85,503,118	86,926,198
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,714	7,125
当期製品製造原価	72,703,118	73,292,992
当期製品仕入高	2,592,541	2,750,376
合計	75,299,374	76,050,494
製品他勘定振替高	2 404	2 808
製品期末たな卸高	7,125	7,836
製品売上原価	75,291,843	76,041,849
商品売上原価		
商品期首たな卸高	7,386	7,906
当期商品仕入高	205,864	195,012
合計	213,250	202,918
商品他勘定振替高	3 2,890	3 3,459
商品期末たな卸高	7,906	7,384
商品売上原価	202,453	192,074
売上原価合計	75,494,296	76,233,924
売上総利益	10,008,821	10,692,274
販売費及び一般管理費		
運賃配送料	3,316,290	3,555,274
広告宣伝費	20,528	20,390
役員報酬	166,614	170,586
従業員給料及び賞与	1,453,810	1,487,440
賞与引当金繰入額	144,648	148,474
退職給付費用	26,693	39,897
委託労務費	737,371	781,066
租税公課	26,648	5,619
減価償却費	236,037	207,660
テナント賃料	25,490	24,377
オンライン費	402,394	429,132
その他	1,107,896	1,231,329
販売費及び一般管理費合計	7,664,423	8,101,249
営業利益	2,344,398	2,591,024

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	6,482	4,810
有価証券利息	-	2,174
受取配当金	58,082	55,446
負ののれん償却額	14,048	16,858
不動産賃貸料	1 75,568	1 87,919
その他	47,076	61,139
営業外収益合計	201,258	228,348
営業外費用		
支払利息	13,143	13,581
不動産賃貸原価	52,779	53,354
その他	3,683	3,370
営業外費用合計	69,607	70,306
経常利益	2,476,049	2,749,066
特別利益		
前期損益修正益	-	6,728
固定資産売却益	4 92	4 1,095
工場建設促進助成金	94,715	35,100
割賦債務割戻等	13,605	-
特別利益合計	108,413	42,924
特別損失		
前期損益修正損	5 9,396	5 -
固定資産売却損	6 498	6 610
固定資産除却損	7 80,385	7 96,364
減損損失	8 142,089	8 164,531
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	593,197	209,226
その他	50	1,700
特別損失合計	825,618	472,433
税引前当期純利益	1,758,844	2,319,557
法人税、住民税及び事業税	1,108,189	1,218,260
法人税等調整額	40,180	103,410
法人税等合計	1,148,369	1,114,849
当期純利益	610,474	1,204,708

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	46,591,936	64.1	46,852,439	63.9
労務費		17,080,547	23.5	17,515,667	23.9
経費		9,032,724	12.4	8,923,544	12.2
当期総製造費用		72,705,207	100.0	73,291,651	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	13,381		14,987	
合計		72,718,589		73,306,638	
仕掛品他勘定振替高		483		399	
期末仕掛品たな卸高		14,987		13,247	
当期製品製造原価		72,703,118		73,292,992	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
<p>1. 原価計算の方法 予定原価に基づき製品品番別の総合原価計算をしております。</p> <p>2.</p> <p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>消耗品費</td> <td>2,339,825千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,278,524</td> </tr> <tr> <td>テナント賃料</td> <td>1,110,984</td> </tr> </table> <p>2 仕掛品他勘定振替高の内訳は、主として新製品の試作用として検査研修費に振替えたものであります。</p>	消耗品費	2,339,825千円	減価償却費	1,278,524	テナント賃料	1,110,984	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2.</p> <p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>消耗品費</td> <td>2,251,197千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,173,407</td> </tr> <tr> <td>テナント賃料</td> <td>967,152</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	消耗品費	2,251,197千円	減価償却費	1,173,407	テナント賃料	967,152
消耗品費	2,339,825千円												
減価償却費	1,278,524												
テナント賃料	1,110,984												
消耗品費	2,251,197千円												
減価償却費	1,173,407												
テナント賃料	967,152												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,002,262	2,002,262
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,174,336	2,174,336
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,174,336	2,174,336
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	81,045	81,045
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,300,000	10,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,632,467	4,845,319
当期変動額		
剰余金の配当	397,622	396,661
当期純利益	610,474	1,204,708
当期変動額合計	212,851	808,046
当期末残高	4,845,319	5,653,365
利益剰余金合計		
前期末残高	15,013,513	15,226,364
当期変動額		
剰余金の配当	397,622	396,661
当期純利益	610,474	1,204,708
当期変動額合計	212,851	808,046
当期末残高	15,226,364	16,034,411
自己株式		
前期末残高	113,799	262,587

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期変動額		
自己株式の取得	148,788	50,227
当期変動額合計	148,788	50,227
当期末残高	262,587	312,815
株主資本合計		
前期末残高	19,076,313	19,140,376
当期変動額		
剰余金の配当	397,622	396,661
当期純利益	610,474	1,204,708
自己株式の取得	148,788	50,227
当期変動額合計	64,062	757,818
当期末残高	19,140,376	19,898,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,513	136,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	166,149	181,445
当期変動額合計	166,149	181,445
当期末残高	136,636	318,081
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,513	136,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	166,149	181,445
当期変動額合計	166,149	181,445
当期末残高	136,636	318,081
純資産合計		
前期末残高	19,105,826	19,003,739
当期変動額		
剰余金の配当	397,622	396,661
当期純利益	610,474	1,204,708
自己株式の取得	148,788	50,227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	166,149	181,445
当期変動額合計	102,086	576,373
当期末残高	19,003,739	19,580,113

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用して おります。 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 ... 総平均法による原価法 仕掛品 ... 総平均法による原価法 原材料 ... 総平均法による原価法 ただし、生鮮品は最終仕 入原価法による原価法 商品 ... 売価還元法による原価法 貯蔵品 ... 最終仕入原価法による原 価法	製品 ... 総平均法による原価法 ・仕掛品 ... ただし、生鮮品は最終仕 ・原材料 ... 入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の 低下に基づく簿価切下げ の方法により算定) 商品 ... 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) 貯蔵品... 最終仕入原価法による原 価法 (貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号平成18年7月5日公表分)を適用し ております。 なお、これによる当事業年度の損益に 与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 3～50年 機械及び装置 2～9年 車両運搬具 5～6年 工具、器具及び備品 2～20年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ92,263千円減少しております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益は15,837千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ16,019千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 3～50年 機械及び装置 2～10年 車両運搬具 5～6年 工具、器具及び備品 2～20年 (追加情報) 当社は、法人税法の改正を契機に構築物、機械及び装置の経済的耐用年数を見直した結果、一部の資産について耐用年数の変更を行っております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ16,957千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. リース取引の処理方法	(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、3年による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(3) 役員賞与引当金 (4) 退職給付引当金 同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利 (3) ヘッジ方針 金利リスク及び資金調達コストの低減のため、対象債務の範囲内のヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理によっておりますので、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
<p>売掛金 1,108,199千円</p> <p>買掛金 71,537</p>	<p>売掛金 1,404,151千円</p> <p>買掛金 65,848</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
<p>売上高 28,308,338千円</p> <p>不動産賃貸料 49,220</p>	<p>製品売上高 28,836,608千円</p> <p>商品売上高 110</p> <p>不動産賃貸料 46,220</p>
2. 製品他勘定振替高の内訳は、主として商談用の飲食品として交際費に振替えたものであります。	2. 製品他勘定振替高の内訳は、主として会議用弁当として会議費に振替えたものであります。
3. 商品他勘定振替高の内訳は、主として贈答品として交際費に振替えたものであります。	3. 商品他勘定振替高の内訳は、主として記念品等として福利厚生費に振替えたものであります。
4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
<p>車両運搬具 92千円</p>	<p>建物 619千円</p> <p>車両運搬具 476</p> <p style="text-align: right;">計 1,095</p>
5. 前期損益修正損の主な内訳は次のとおりであります。	5.
<p>源泉所得税徴収差損 8,339千円</p>	

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
<p>6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 486千円</p> <p>車両運搬具 12</p> <p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 26,600千円</p> <p>機械及び装置 13,815</p> <p>工具、器具及び備品 10,831</p> <p>その他 29,138</p> <p>計 80,385</p> <p>8. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。</p>				<p>6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 610千円</p> <p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 42,025千円</p> <p>機械及び装置 23,790</p> <p>工具、器具及び備品 15,240</p> <p>その他 15,307</p> <p>計 96,364</p> <p>8. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。</p>			
事業	用途	種類	減損損失 (千円)	事業	用途	種類	減損損失 (千円)
テナント事業	総合惣菜店舗 1店舗	建物 機械装置 その他	2,452 1,491 1,491	テナント事業	洋風惣菜店舗 1店舗	建物 機械装置 その他	1,209 316 1,181
	洋風惣菜店舗 3店舗	建物 機械装置 その他	14,500 544 4,493		寿司専門店舗 9店舗	建物 機械装置 その他	11,227 1,385 1,388
	寿司専門店舗 6店舗	建物 機械装置 その他	11,469 1,104 1,552		外販事業	米飯加工工場 (兵庫県三田市)	建物 機械装置 土地 その他
外販事業	米飯加工工場 (新潟市江南区)	建物 機械装置 土地 その他	302 30,623 71,700 362	<p>テナント事業の洋風惣菜店舗1店舗及び寿司専門店舗9店舗並びに外販事業の米飯加工工場の一部設備については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(164,531千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、洋風惣菜店舗1店舗及び寿司専門店舗9店舗の資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。</p> <p>また、兵庫県三田市の米飯加工工場の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。</p>			
<p>テナント事業の総合惣菜店舗1店舗、洋風惣菜店舗3店舗及び寿司専門店舗6店舗並びに外販事業の米飯加工工場の一部設備については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(142,089千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、土地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。</p> <p>また、土地以外の資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。</p>							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	35,750	47,588		83,338
合計	35,750	47,588		83,338

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加47,588株は、取締役会決議に基づく取得による増加46,900株及び単元未満株式の買取りによる増加688株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	83,338	20,266		103,604
合計	83,338	20,266		103,604

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20,266株は、取締役会決議に基づく取得による増加19,900株及び単元未満株式の買取りによる増加366株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	30,433	1,486	2,973	25,974	工具、器具及び備品	34,704	6,937	27,766
ソフトウェア	93,162	-	-	93,162	ソフトウェア	124,746	25,273	99,473
合計	123,595	1,486	2,973	119,136	合計	159,450	32,210	127,239
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等					同左 (2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内			23,827千円		1年内			31,890千円
1年超			95,308		1年超			95,349
合計			119,136		合計			127,239
リース資産減損勘定 371千円 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					同左 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額			
支払リース料			3,413千円		支払リース料			32,582千円
リース資産減損勘定の取崩額			3,073		リース資産減損勘定の取崩額			371
減価償却費相当額			1,713		減価償却費相当額			32,210
減損損失			1,107					
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。					同左 (4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引					2.オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
未経過リース料					未経過リース料			
1年内			5,104千円		1年内			60,224千円
1年超			5,947		1年超			590,372
合計			11,052		合計			650,597

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(追加情報) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」を適用し、土地、建物等の不動産リース取引を含めて記載しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>312,635千円</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td>37,118</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>44,781</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13,726</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>408,262</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>157,866千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>59,627</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>263,951</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>97,500</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>7,440</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>3,396</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>190,221</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,883</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>787,887</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>348,917</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>438,969</td></tr> </table>	賞与引当金	312,635千円	賞与未払社会保険料	37,118	未払事業税	44,781	その他	13,726	繰延税金資産合計	408,262	退職給付引当金	157,866千円	長期未払金	59,627	投資有価証券評価損	263,951	その他有価証券評価差額金	97,500	会員権評価損	7,440	貸倒引当金	3,396	減損損失	190,221	その他	7,883	繰延税金資産小計	787,887	評価性引当額	348,917	繰延税金資産合計	438,969	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>335,658千円</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td>40,381</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>59,978</td></tr> <tr><td>その他</td><td>16,199</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>452,218</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>185,695千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>59,775</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>327,146</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>119,950</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>8,143</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>3,405</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>238,011</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,927</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>949,057</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>428,183</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>520,874</td></tr> </table>	賞与引当金	335,658千円	賞与未払社会保険料	40,381	未払事業税	59,978	その他	16,199	繰延税金資産合計	452,218	退職給付引当金	185,695千円	長期未払金	59,775	投資有価証券評価損	327,146	その他有価証券評価差額金	119,950	会員権評価損	8,143	貸倒引当金	3,405	減損損失	238,011	その他	6,927	繰延税金資産小計	949,057	評価性引当額	428,183	繰延税金資産合計	520,874
賞与引当金	312,635千円																																																																
賞与未払社会保険料	37,118																																																																
未払事業税	44,781																																																																
その他	13,726																																																																
繰延税金資産合計	408,262																																																																
退職給付引当金	157,866千円																																																																
長期未払金	59,627																																																																
投資有価証券評価損	263,951																																																																
その他有価証券評価差額金	97,500																																																																
会員権評価損	7,440																																																																
貸倒引当金	3,396																																																																
減損損失	190,221																																																																
その他	7,883																																																																
繰延税金資産小計	787,887																																																																
評価性引当額	348,917																																																																
繰延税金資産合計	438,969																																																																
賞与引当金	335,658千円																																																																
賞与未払社会保険料	40,381																																																																
未払事業税	59,978																																																																
その他	16,199																																																																
繰延税金資産合計	452,218																																																																
退職給付引当金	185,695千円																																																																
長期未払金	59,775																																																																
投資有価証券評価損	327,146																																																																
その他有価証券評価差額金	119,950																																																																
会員権評価損	8,143																																																																
貸倒引当金	3,405																																																																
減損損失	238,011																																																																
その他	6,927																																																																
繰延税金資産小計	949,057																																																																
評価性引当額	428,183																																																																
繰延税金資産合計	520,874																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>5.7%</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>17.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>65.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		住民税均等割等	5.7%	交際費	1.0%	受取配当金	0.6%	評価性引当額	17.3%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>4.5%</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td>3.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>48.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割等	4.5%	交際費	0.7%	受取配当金	0.5%	評価性引当額の増加	3.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%																																
法定実効税率	40.2%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割等	5.7%																																																																
交際費	1.0%																																																																
受取配当金	0.6%																																																																
評価性引当額	17.3%																																																																
その他	1.7%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.3%																																																																
法定実効税率	40.3%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割等	4.5%																																																																
交際費	0.7%																																																																
受取配当金	0.5%																																																																
評価性引当額の増加	3.4%																																																																
その他	0.3%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,916.34円	1株当たり純資産額	1,978.51円
1株当たり当期純利益金額	61.42円	1株当たり当期純利益金額	121.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	610,474	1,204,708
普通株式に係る当期純利益(千円)	610,474	1,204,708
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,938	9,910

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)サークルKサンクス	476,000	667,352
		東海東京証券(株)	660,000	116,160
		(株)トーカン	47,000	62,040
		(株)愛知銀行	8,100	54,999
		リゾートトラスト(株)	23,155	21,024
		マルサンアイ(株)	65,000	18,850
		名古屋電機工業(株)	52,000	18,356
		(株)銀座山形屋	250,000	15,000
		(株)セリア	152	10,168
		相模ハム(株)	84,000	7,308
		その他(6銘柄)	41,208	9,783
		計	1,706,615	1,001,041

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第3回国庫短期証券 コマーシャルペーパー	300,000 300,000	299,913 299,832
		計	600,000	599,745

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券 (投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(3銘柄)	51,800,498	21,526
		計	51,800,498

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,100,203	258,254	512,272 (52,839)	9,846,186	5,191,594	455,418	4,654,591
構築物	1,984,964	22,302	14,139 (12,180)	1,993,128	1,209,726	122,568	783,401
機械及び装置	7,397,455	450,159	347,030 (50,349)	7,500,584	5,325,486	595,986	2,175,097
車両運搬具	79,605	6,151	10,920	74,835	58,222	9,417	16,612
工具、器具及び備品	2,298,552	113,306	320,426 (6,714)	2,091,432	1,677,576	176,332	413,856
土地	4,591,154		37,653 (37,653)	4,553,500			4,553,500
有形固定資産計	26,451,935	850,173	1,242,441 (159,738)	26,059,667	13,462,606	1,359,724	12,597,061
無形固定資産							
借地権	79,098			79,098			79,098
商標権	3,337			3,337	2,136	333	1,201
ソフトウェア	175,291	19,580	4,459 (4,459)	190,412	96,989	33,220	93,422
電話加入権	31,757			31,757			31,757
施設利用権	86,037		333 (333)	85,703	45,714	5,841	39,988
無形固定資産計	375,521	19,580	4,792 (4,792)	390,309	144,840	39,394	245,468
長期前払費用	58,055	17,433	10,339	65,149	34,078	3,544	31,070
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主な内容は、次のとおりであります。

建物	テナント店舗新規出店及び改装による内装設備等 工場空調設備の更新等	90,069千円 159,069
機械及び装置	テナント店舗新規出店及び改装による厨房設備等 工場生産設備の更新等	24,322 383,102
工具、器具及び備品	テナント店舗新規出店及び改装によるケース等 外販事業通信機器等の更新等	65,902 27,413

2. 当期減少額のうち主な内容は、次のとおりであります。

建物	テナント店舗内装設備等の除却等	453,726千円
機械及び装置	テナント店舗厨房設備の除却等 工場生産設備の除却等	119,515 177,610
工具、器具及び備品	テナント店舗厨房設備等の除却等	293,364

3. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,450	8,450		8,450	8,450
賞与引当金	777,700	832,900	777,700		832,900

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替法による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,633
預金	
当座預金	5,109,840
普通預金	574,557
定期預金	300,000
小計	5,984,397
合計	5,994,031

b. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サークルKサンクス	1,773,067
ユニー(株)	1,404,143
サンクス東海(株)	93,276
サンクス京阪奈(株)	86,148
(株)シーヴィエスベイエリア	83,448
その他	348,461
合計	3,788,546

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	2 (B) 365
4,110,084	85,322,233	85,643,772	3,788,546	95.7	16.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c. 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
テナント事業	28
外販事業	7,356
小計	7,384
製品	
テナント事業	806
外販事業	7,029
小計	7,836
合計	15,220

d. 仕掛品

区分	金額(千円)
外販事業	
飯物	5,637
揚物	2,646
焼物	1,280
煮物	2,885
生鮮物	797
合計	13,247

e. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
テナント事業	
寿司飯物	35,764
天ぷらフライ	14,456
鶏肉	4,529
惣菜	6,005
包装資材	23,988
その他	417
計	85,160
外販事業	
精米	36,120
冷蔵食材	18,759
冷凍食材	56,980
海苔	17,700
ドライ食材	55,509
包装資材	21,020
計	206,091
小計	291,252
貯蔵品	
テナント事業	105
外販事業	127,593
全社(共通)	3,800
小計	131,499
合計	422,751

(注) 全社(共通)として、記載されている貯蔵品は、特定のセグメントに区分できない管理部門の貯蔵品であります。

負債の部
買掛金

相手先	金額(千円)
デリカサプライシステム協同組合	1,009,640
(株)昭和	582,168
(株)トークン	238,018
カナカン(株)	111,535
日幸商事(株)	68,525
その他	458,806
合計	2,468,695

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.kanemi-foods.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の100株以上300株未満を所有する株主に対し、それぞれ市価3,000円相当のセレクトグルメ商品(5種類の中から選択 以下同じ)を贈呈し、300株以上1,000株未満を所有する株主に対し、それぞれ市価5,000円相当のセレクトグルメ商品を贈呈します。 また、1,000株以上を所有する株主に対し、それぞれ市価10,000円相当のセレクトグルメ商品を贈呈します。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189第2項各号に掲げる権利、会社法第166第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月23日東海財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年7月30日東海財務局長に提出

事業年度（第38期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月13日東海財務局長に提出

（第39期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日東海財務局長に提出

（第39期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日東海財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成20年11月10日東海財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月8日東海財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月8日東海財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月10日東海財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月12日東海財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月10日東海財務局長に提出

報告期間（自平成21年4月1日至平成21年4月30日）平成21年5月11日東海財務局長に提出

報告期間（自平成21年5月1日至平成21年5月31日）平成21年6月9日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

カネ美食品株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネ美食品株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネ美食品株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

カネ美食品株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネ美食品株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネ美食品株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カネ美食品株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カネ美食品株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

カネ美食品株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネ美食品株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネ美食品株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

カネ美食品株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネ美食品株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネ美食品株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。